

3月24 - 26日、コロンビアのボゴタにて、「南南協力と能力開発に関するハイレベル・イベント」が開催され、効果的かつ包括的な開発パートナーシップに向けたボゴタ・ステートメント(Bogotá Statement)が承認されました。同ステートメントは、2011年に韓国のソウルにて開催される「援助効果向上に関する第4回ハイレベル・フォーラム」への重要なインプットとなります。今回のパリDAC通信では、今後の開発協力を考えていく上で、同イベント及び同ステートメントから学べると思われる点について書きたいと思います。

1つめですが、「南南協力と能力開発に関するハイレベル・イベント(以下、HLE)」(注1)では、開発協力の多様性が改めて強調されたのではないのでしょうか。HLEでは110の南南協力の事例が集められています。これを見ると、「AからBへの支援」という図式の支援は少なく、「A及びBからCへの支援」、「AがBを支援した後のBからCへの支援」、「AからB～Zへの支援」、「A～Zが支援し合う」といった様々な開発協力のアプローチがあることに気がきます。また、南南協力においては援助(aid)ではなく開発協力(cooperation)という言葉がよく使われますが、ボゴタ・ステートメントではパリ宣言等で用いられている「援助効果(aid effectiveness)」に似た「開発協力効果(development cooperation effectiveness)」という言葉が使われており、言葉(及びそれに付随する概念)にも多様性が見受けられます。また、DACはドナー国の集まりだと言われますが、この110の事例からは、現在、開発協力を実施しているドナー国(注2)はDAC加盟国よりもずっと多いという状況が分かります。この開発協力における多様性が、2011年の「援助効果向上に関する第4回ハイレベル・フォーラム」に向けてさらに議論されていくのではないのでしょうか。

2つめですが、南南協力については透明性強化と更なる情報共有が進んでいくのではないのでしょうか。ボゴタ・ステートメントのポイントはいくつもあるかと思いますが、HLF4に向けてという箇所には、南南協力の指標、モニタリング、透明性強化のニーズがあると記載されています。これから思い浮かぶのは、HLEの約1ヶ月前、2010年2月にロシアのモスクワにて、世銀総裁や多くの非DACドナー国が出席して開催された国際会議の議長総括文書です。同文書には、今後の進捗が見込まれる三つの分野の一つとして、新しい開発パートナーが(援助統計等で実績がある)DACの協力を得て開発資金の情報を開示・共有していく旨の記載があります(注3)。これらからは、透明性強化や情報共有を進めたいとの非DACドナー国の意向が感じられます(注4)。

さて最後に、上記のような現状に対してDACが行っていることをご紹介します。とは言っても今回は書き切れないためDACの「Open Doors」と呼ばれるサイトのご紹介です(注5)。ここには、DACと非DACドナー国との協力が紹介されていますので(例えば非DACドナー国への援助統計の協力、中国等との援助アプローチ研究等)、ご関心がある方はぜひご覧ください。

PS/DACの今後数週間の予定ですが、毎年春には前年のODA額(暫定値)が発表されていますので、今年も2009年のODA額(暫定値)がDACのウェブサイト上で近々発表されるはずですが、また4月中旬にはイギリスの援助審査会合、5月中旬には日本の援助審査会合が予定されています。これらも、会合の数週間後には報告書等がウェブサイト上に掲載されるはずですが。

注1:http://www.oecd.org/document/20/0,3343,en_2649_3236398_44894036_1_1_1_1,00.html

注2:本稿では便宜上「ドナー国」としてはいますが、南南協力においては、ドナー(donor)という言葉ではなく開発協力提供者(provider of development cooperation)という言葉がよく使われます。なお、同じように援助(aid)ではなく開発協力(development cooperation)という言葉がよく使われます。

注3:http://www.mgdf.ru/eng/press/speeches/chairmans_summary

注4:透明性強化等を進めたい背景としては、国際社会へのアピールや説明責任を果たすことに加えて、自国の政策を他国のそれと比較検討できるようになることが挙げられるのではないのでしょうか。例えば、サウジアラビアはODA額をDAC事務局に報告しているため、2008年の同国のODA額はカナダやイタリアより多いことが分かり、自国の位置づけを把握できます(第102回パリDAC通信参照)。

注5:http://www.oecd.org/document/62/0,3343,en_2649_33721_44131518_1_1_1_1,00.html